

CASE
75地域のマイリテイへの情報提供で在日外国人の雇用創出
～震災から生まれた多言語・多文化サービス事業～

●NPO法人多言語センターFACIL

実施主体・組織

プロジェクト概要

NPO法人多言語センターFACILは、阪神・淡路大震災での在日外国人向けのボランティア活動がきっかけで設立された。多言語・多文化をつなぐコーディネーター役として、住民や市民団体、自治体、企業等と協力。行政情報、生活情報、防災分野をはじめとする28言語の翻訳、通訳、多言語対応のウェブサイト、コンテンツの制作、多文化共生イベントやセミナーの企画を実施している。

課題

・在日外国人とのコミュニケーション不足による相互理解の希薄化

効果

・外国出身の住民との相互理解が進むことにより、多文化な視点が地域活性化へ

コミュニティビジネスとしての翻訳通訳業に取り組む

NPO法人多言語センターFACILは、企業や行政からの翻訳・通訳の仕事地域に在日外国人を中心とした登録者に依頼し、彼らの就労支援につなげると同時に情報の多言語化を促進している。

理事長の吉富志津代さんは、阪神・淡路大震災の際、同じ社会に住みながら情報が伝わらなかったり、お互いのことを知らなかったりすることによる誤解は、有事に助け合えないばかりか、日常からの社会の損失になると感じた。

そのような課題を解決する為に、県の助成金を元手に事業を開始。翻訳・通訳登録者は560人にのぼり、自治体や企業から請け負った28言語の翻訳通

訳の仕事にコーディネートしながら、在日外国人コミュニティの自助活動を支援している。

最も苦労したのは、ボランティアの領域である翻訳・通訳の分野に対価をつけることで、十分な説明を要した。通常価格よりも安価に設定すると、同業者から価格破壊だと批判され、非営利と営利セクターの狭間での事業化に難しさを感じた。

多言語センターFACILでは、翻訳・通訳だけではなく、多言語対応のウェブサイトやDTP(卓上出版)、映像、音声などのコンテンツも制作している。これら専門性を生かした仕事の実績を積み重ねていくことで、徐々に周囲の理解を

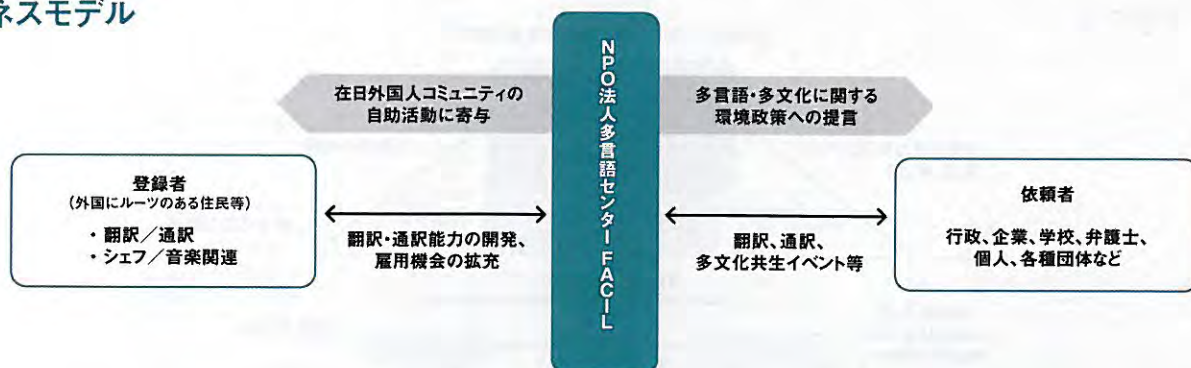


防災カード

得ていくこととなった。

すでに多くの外国出身者が日本社会を構成する住民となり、多言語・多文化社会は避けられない状況となっている。今後、他地域の多言語・多文化支援に取り組む団体にも自分たちの経験を伝え情報交換し、ネットワークを広げていきたいと考えている。

ビジネスモデル



POINT

- ① 有事の際の多言語・多文化社会における経験をもとに事業化
- ② 情報提供者、翻訳・通訳者、情報を受け取る人の3者を対等にコーディネート